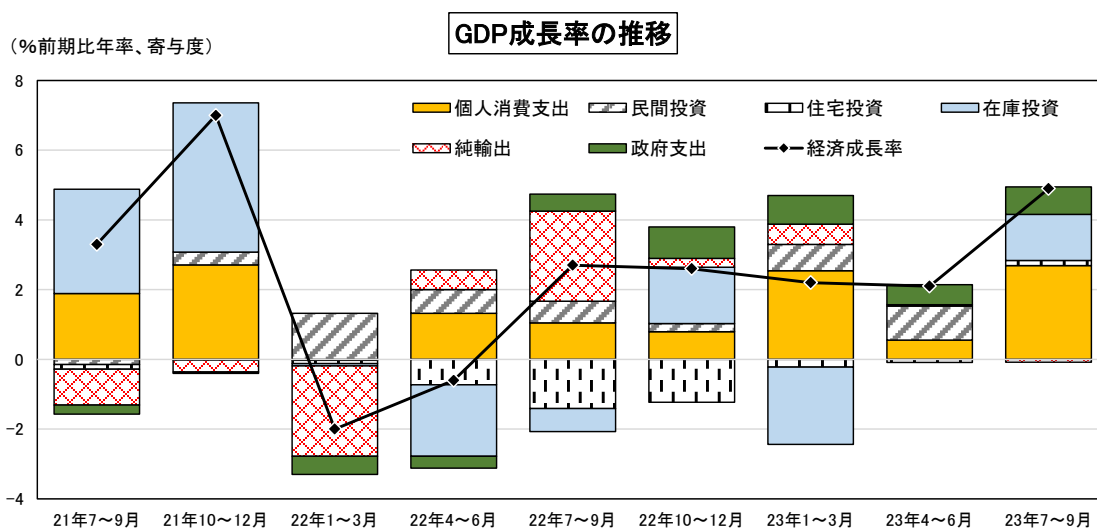


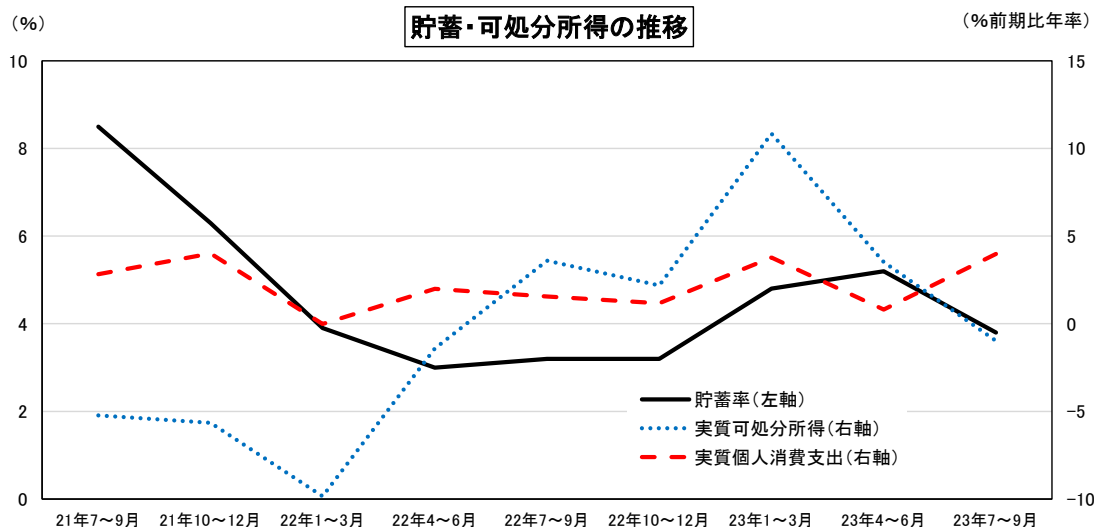
(米国)再加速した7～9月期 GDP

26日に公表された23年7～9月期GDP成長率は、前期比年率4.9%と7四半期ぶりの高い伸びとなった。需要項目ごとの寄与度をみると、個人消費支出は+2.69ポイント、在庫投資が+1.32ポイント、政府支出が+0.79ポイントとなった。また、住宅投資は10四半期ぶりにプラス成長に転じ、寄与度は+0.15ポイントとなった。



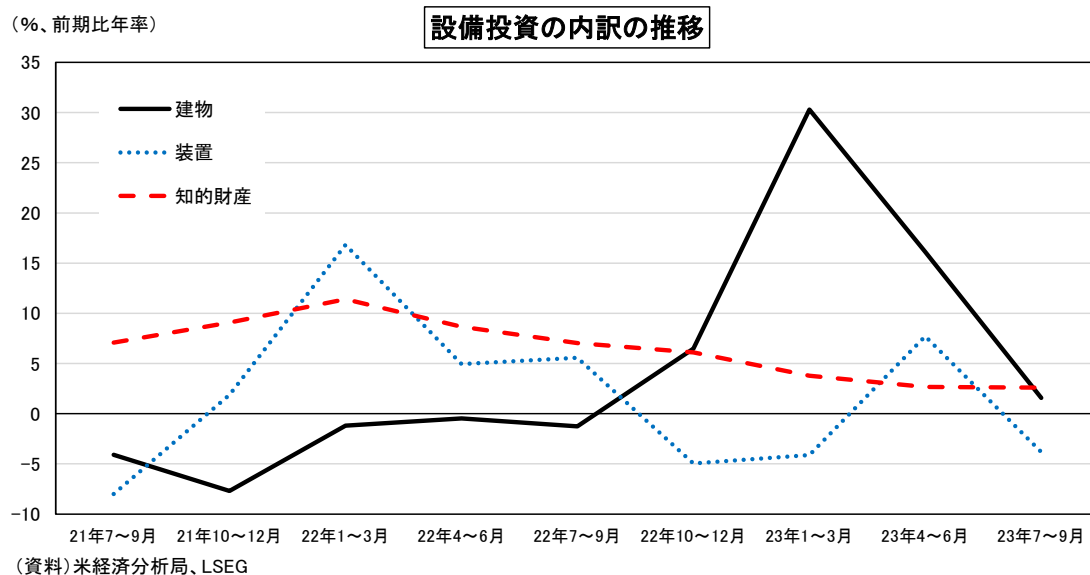
(資料)米経済分析局、LSEG

23年7～9月期の実質可処分所得は前期比年率▲1.0%減少し、貯蓄率は3.8%と4～6月期の5.2%から1.4ポイント低下したなかで、実質個人消費支出は同4.0%増加しており、7～9月期は貯蓄より消費が選好されたようだ。



(資料)米経済分析局、LSEG

前期比年率▲0.1%となった設備投資の内訳をみると、装置が同▲3.8%と弱含んだ一方で、建物と知的財産はプラス成長となっている。昨今の半導体をめぐる設備投資がやや落ち着いたと考えられる。



全体としては、在庫投資の寄与が大きかったとはいえ、7～9月 GDP からは米国経済が速いペースで拡大していることが示唆される。もっとも、7～9月期は可処分所得が減少しており、将来的な個人消費にはマイナス材料となるだろう。

2%弱程度と考えられる潜在成長率を上回るペースで経済が拡大し続けると、需要が供給を上回ることとなり、インフレ率がいずれ加速すると思われる。このため、7～9月期 GDP 統計からは、さらなる金融引き締めが正当化される。とはいえ、金融政策効果の一般的なラグを考慮すると、これまでの利上げの効果が今後も強まると考えられるため、GDP 統計から追加利上げが必要かどうかの判断をするのは難しそうだ。実際には、インフレ率と労働市場などの抑制度合いをみつつ判断することになるだろう。